

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会教育による地域の教育力強化プロジェクト		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	社会教育課		社会教育課長 塩見みづ枝		
会計区分	一般会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第12条、13条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけではなく地域やNPOなどの民間が主体となって課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	文部科学省は、民間団体(NPOや公益法人など)や地方公共団体を母体とした協議会等を対象に、実証的共同研究を委託する。委託団体は、地域の課題解決につながる仕組みづくりのために、行政組織や社会教育団体、学校等と連携して実践プログラムの作成や、アンケート調査、学習会等の実施を行い、同様の課題を持つ他の地域へ普及するためのモデル開発を行う。具体的なテーマについては、①人権擁護、②環境問題、③高齢者支援、④効果的なネットワーク化の推進、⑤地域支援人材の育成の5つのテーマから1つあるいは複数のテーマを組み合わせた取組を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	119	91	82	
	執行額	-	-	114				
	執行率(%)	-	-	95.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	実証的共同研究の委託件数のうち、成果を他の地域に展開することが出来る件数と、その成果を活用した地域の件数の累計		成果実績	件	-	-	12	186
			達成度	%	-	-	6.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実証的共同研究の委託件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	24 (15)	- (15)
単位当たり コスト	(4,265,551円/件)		算出根拠	委託契約額総額:102,373,226円/委託件数24件=4,265,551円				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.6百万円	1.8百万円					
	職員旅費	1.9百万円	1.7百万円					
	委員等旅費	4.7百万円	2.9百万円					
	庁費	0.7百万円	0.7百万円					
	生涯学習振興事業委託費	80.3百万円	75.0百万円					
	計	91.2百万円	82.1百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。なお、22年度に開発した取組については、23年度以降、確実に同様の課題を持つ全国各地域へ提供する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、地域が抱える課題の解決するための体制整備や課題に対する効果的な取り組み事例の収集及び情報提供を推進するものであり平成22年度に開始した事業である。今回、本事業経費の大部分が業務委託費であることから予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成22年度において予算に不用が生じているが、平成23年度予算において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、22年度に行った実証的共同研究の成果や、社会教育アドバイザーの派遣等を通じて得た地域の情報を、随時他の地域へ提供できるよう取り組むなど、本事業の成果の普及に努めているところ。上記の所見を踏まえ、24年度の概算要求においても、その効率的な実施を見込み、数量や実証的共同研究1件あたりの積算単価を可能な限り見直し、概算要求に▲9百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

文部科学省
 <114百万円>
 社会教育アドバイザーの派遣、申請書の審査・採択、事例調査等

本省執行
 諸謝金 3.8百万円
 職員旅費 1.0百万円
 委員等旅費 4.6百万円
 庁費 2.9百万円
 を含む

[公募 委託]

民間団体(実行委員会、NPO法人、公益法人等): 全24団体
 <102百万円>

社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究
 (①実践プログラムの作成、②取組事前・事後アンケートの実施、③学習会等の実施)

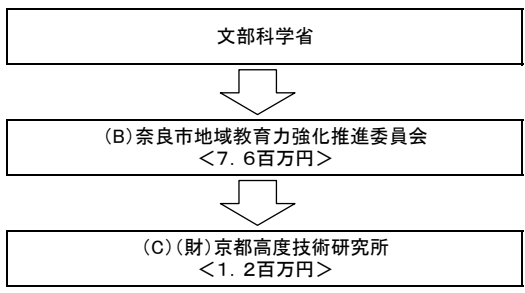
(A) 再委託なし: 全16団体 <62百万円>	(B) 再委託あり: 全8団体 <39百万円>
-----------------------------	----------------------------

[再委託]

(C) 民間団体(実行委員会、NPO法人、公益法人等): 全23団体
 <20百万円>

研修プログラム開発、事例調査 等

(奈良市地域教育力強化推進委員会のケース)



(A) 社団法人全国高等学校PTA連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書印刷、アンケート用紙印刷、研修会案内印刷	2.8			
雑役務費	アンケート入力代、データ集計、研修会テープ起こし等	2.4			
旅費	協力者委員会旅費、研修会打合せ旅費、講師旅費	0.8			
通信運搬費	報告書送付代、アンケート梱包発送、研修会開催案内、アンケート回答送料	0.6			
諸謝金	研修会講師、委員会謝金	0.5			
借損料	研修会会場借料	0.3			
その他	消耗品(アンケート用シール等)、一般管理費	0.3			
計		7.7	計		0.0
(B) 奈良市地域教育力強化推進委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修会における指導助言、成果発表会における基調講演、委員会謝金等	2.9			
雑役務費	コーディネーター育成マニュアル、事例研究用コンテンツ作成	1.3			
再委託費	(財)京都高度技術研究所	1.2			
印刷製本費	研修プログラム、チラシ、成果報告書	0.8			
賃金	アルバイト(アンケート調査補助)	0.7			
旅費	講師旅費、事務局調査旅費	0.4			
その他	借損料、消耗品(事務用品、研修用文具等)、郵送料、会議費等	0.3			
計		7.6	計		0
(C) (財)京都高度技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員(コーディネーター)人件費	1.1			
旅費	交通費	0.1			
計		1.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

(A)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人全国高等学校PTA連合会	子どもたちのメンタルヘルスが、学習意欲をはじめとする各種活動意欲の低下とどのように関連しているのか、及びその背景に保護者との関係を含む家庭や地域社会がどのように影響を及ぼしているかについて共同研究組織の協力を得てアンケート調査を行う。その調査結果を分析し、地域の校長会、社会教育団体および警察関係部署などと連携しながら研修会を実施する。さらに研修会での成果を単位PTAに持ち帰り、学習会をもって周知する。	7.7	企画競争	-
2	特定非営利活動法人u-School推進コンソーシアム	本研究では、平成20年度にスタートした学校支援地域本部事業を活用し、より多くの社会教育資源をネットワーク化するとともに、学校支援を軸とした地域支援人材を養成する。本研究では2地域において性格を異にする実証研究を行う。 1つはコミュニティスクールを中心として、公民館・自治会・PTAなど狭い地域に密着した社会教育資源を、学区内コミュニティペーパーの作成を通してネットワーク化し、「学校」を切り口にして「地域」や「社会教育」への興味を関するものである。 2つ目は、図書館・博物館などの社会教育施設はもちろん、企業・民間団体・大学などの社会教育資源を巻き込み、「どんな学校支援のリソースを提供できるか」という観点で情報提供を行う冊子を作成する。	7.2	企画競争	-
3	特定非営利活動法人スクールアドバイスネットワーク	NPO・大学・行政が有する知識やノウハウを共有するしくみ(「地域教育支援人材養成コンソーシアム」)をつくり、共同で調査研究・社会実験等の取り組みを進めることを通じ、次世代の育成や地域の諸課題の解決に主体的かつ自立的に取り組んでいけることができる地域人材を養成する。 (1)地域における教育マネジメントを担う人材養成プログラムの開発及び研修機会の提供 (2)地域教育ファンドに関する調査研究 (3)地域教育力パワーアップ教材の作成 (4)大学と連携した地域教育・環境教育支援人材養成プログラムの開発	5.3	企画競争	-
4	財団法人北海道環境財団	環境教育をテーマに、図書館にかかわるボランティアのエンパワメントを通して、地域の小中学生の課題発見・解決能力の向上を目指す「ジュニアライブラリアン・サスティナブル」プロジェクトを提案する。 (1)プロジェクト・チームの形成 (2)プロジェクトチームによるワークショップの企画立案、広報、実施 (3)成果発表フォーラムの開催 (4)報告書の作成、発信 (5)活動全般の管理、実践プログラム作成に向けた記録・調査研究・分析	5.1	企画競争	-
5	新居浜市地域教育力強化プロジェクト実行委員会	新居浜市が環境保護のフロンティアであることを自覚し、市民の誇りを呼び起こすための社会教育手法の開発に取り組む。当研究では、以下の4つのステージを結びつけることで「知の循環型社会」を構築する学習プログラムを目指す。学習が契機となり、多くの市民を巻き込み、地域に新たな動きを起こすことを目的とする。 具体的には、(1)知識習得のステージ・・・環境学習講座や輪読会、他市との交流研修 (2)教材化のステージ・・・演劇や読み聞かせ教材の創作 (3)表現啓発のステージ・・・演劇や読み聞かせ会の実施 (4)変革実践のステージ・・・環境フロンティア宣言を起草するワークショップの実施を行う。	4.9	企画競争	-
6	特定非営利活動法人ちば地域再生リサーチ	高齢化、無縁化及び中国系外国人の増加が進行する公共団地、住宅地の地域課題として、住宅改善などを通して資源のもったいなさを学ぶ「環境教育」、日本語教育で融和能力を涵養し食文化交流などで友好を学ぶ「人権教育」及び高齢者を先主とする習字、折り紙教室などで先人の日本文化を学ぶ「高齢者支援」に取り組み、コミュニティをサポート育成し融和を推進する社会教育を実践する。当NPOが運営する「団地学校」(2009年開設)の仕組みの中で、公民館および団地内ショッピングセンターのNPOの教室でテーマに応じた講座と住民が居場所とするコミュニティカフェ「美浜ひとやすみ」を開設し学びと交流の場を設ける。	4.9	企画競争	-
7	岩手県社会教育推進協議会	県、市町村、NPO等が共同研究に取り組み、モデル的に事業を展開する中で、岩手県における新しい社会教育システムについて2つの実践を通して提案周知する。 花巻市は公民館が市長部局に移管し「振興センター」となり、地域住民で構成される「地域コミュニティ会議」と連携し事業展開を行っている。本事業で、振興センターと地域コミュニティ会議や関係機関とのネットワークを構築し、社会教育事業の企画・運営に参画するなど、ネットワークの効果的活用による新たな社会教育事業の展開をモデル的に図る。 北上市でも同様に、「地域交流センター」となり、地域住民が直接事業展開を実施している。今回NPOと連携し「まちなか博物館」事業を実践する過程で、新たな人材の発掘を行い、協働して事業を進める中で市民リーダーの育成を図る。	4.2	企画競争	-
8	特定非営利活動法人これからの学びネットワーク	当団体と広島平和記念資料館が協働して、地域住民を対象に参加体験型の学びを中心とした平和教育・人権教育を提供することのできるファシリテーター型指導者を養成・コーディネートを行うプログラムを実施する。この実践プログラムをとおしてNPOと社会教育施設が協働で、平和教育・人権教育の分野におけるファシリテーター型の地域支援人材を養成・コーディネートし、観光やイベント、スタディツアーといった様々な社会教育の場において活躍できるモデルを構築する。	4.1	企画競争	-
9	岐阜県「地域発！ふるさと学習」研究協議会	郷土の文化振興の担い手を育成するため、子どもや若者の愛郷心が高まる長期的かつ段階的な学習プログラムが自立的に開発できるよう、必要な見識や技能を備えた人材や組織を育成するため、県内3箇所岐阜県博物館と地元事情に明るい団体が先行的に「子ども向け実践プログラム」を開発するとともに、効果的に実践するための「大人向け実践プログラム」を作成する。	4.0	企画競争	-
10	特定非営利活動法人ECOPLUS	過疎高齢化に直面する小さな山里を舞台に、地域の人々が指導者となって、都市部からの来訪者に環境教育と体験学習を提供するプログラムを複数回実施する。プログラム時の参与観察、参加した人々と地域の人々の双方を対象としたアンケート・ヒアリング調査を通じて、双方がどのような学びを獲得しているかを把握・検証する。地域の人々には、指導者となるための学習として、地域の自然・文化・社会を密着する学習活動を、地元博物館などと協力して実施する。このような学びは環境教育と密接な関係を持つ「place based education」として国際的にも注目されており、最終的な成果発表の場には、世界的な研究者を招いての国際シンポジウムも実施する。	3.9	企画競争	-

(B)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良市地域教育力強化推進委員会	○コーディネーター人材育成プログラムと中学校区における地域資源を活用した「学区ブランド産品」開発プログラムの相乗効果による地域教育力・課題解決力の強化についての共同研究 中学校給食の導入協議と並行しながら、学校におけるキャリア教育・職業教育的観点や食育、地産地消の観点などから地域の農産物を活用した学習プログラム「学区ブランド産品開発プログラム」を企画、実施。この企画や準備、実施の中核を担うコーディネーターを育成する研修プログラムを同時に実施する。	7.6	企画競争	-
2	富山県公民館ふるさと教育推進協議会	ふるさとに係る学習は全国どこでも取り組むことが可能である。今、それを地域住民に最も密着した社会教育施設である公民館が中心となって、「ふるさと教育」として諸団体や各種機関等との効果的なネットワーク化を模索しながら推進することが大切である。「ふるさと」をキーワードとして人々が地域人としての在り方に目を向けていくとともに、ふるさとへの誇りや愛着、地域の絆づくり、地域の教育力の向上、地域住民によるまちづくり等に資するモデルを開発する。 具体的には、それぞれの公民館が地域内の様々な団体と連携して、地域として残していきたい活動等ふるさとへの愛着を深める活動を行うことや、商工会、まつり保存会、観光協会など新たな協力関係を模索すること、地域の子どもや若い親世代を公民館に取り込み、地元の各種イベントと連携して地域の町おこしを図る活動を行う。	6.3	企画競争	-
3	青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会	企業等による学校支援活動の活発化を図り、多くの学校が一層充実した教育活動を展開するとともに、地域全体で子どもを育む社会を構築するために、青森県に教育支援プラットフォーム調査研究委員会を設置し、①企業等を対象にした実態調査②学校を対象にしたニーズ調査③教育CSR活動を推進する学習会の開催等④県内3箇所モデル事業として企業等の参集による「教育支援プラットフォーム」の構築を行う。	6.2	企画競争	-
4	特定非営利活動法人ピアサポートネットしゅば	①電話や地域からの情報をもとに対象者を把握し、ピアサポーターが家庭に訪問する「アウトリーチ型支援事業」②フリースペースでの居場所活動の中で不登校・ひきこもりの子ども・若者及び保護者の「関係づくり支援事業」③学校・PTA等と連携し小学校段階からグループワークによる「協働コミュニケーション能力」を育成し、親子のコミュニケーションを高め人権感覚を涵養する事業④これらの事業に関わる学校・PTA・地域住民・大学・関係機関等のネットワークの仕組みやプログラムの開発及び事業の成果等について具体的実践を通じた調査研究を行う。	6.1	企画競争	-
5	識字・日本語学習推進委員会	大阪府では、府内全域での識字・日本語学習活動の充実に取り組んでいるところであるが、とりわけ日常生活に困窮している人々を支えるセーフティネットの構築が喫緊の課題であり、この課題を解決するために、本事業で情報を一元化して発信するシステムづくりや、新たな識字・日本語教室の立ち上げ、地域人材を教室につなぐ方策等について実証的研究を進める。	5.1	企画競争	-
6	兵庫県人権教育調査研究協議会	地域で協働して多文化共生の心を育成するモデル事業として、外国人児童生徒の自己実現と全ての子どもに共生の心を育むために普及啓発活動や、就学支援ガイドランス等を実施する。 地域のネットワークを基盤に人材を育成する実証的共同研究として「地域に学ぶ人権学習資料集」を開発するとともに、地域の社会教育施設をはじめとするネットワークづくりを行い、地域の「人・もの・こと」を活用して人権教育支援人材を育成する「仕組み」づくりを行う。	2.9	企画競争	-
7	特定非営利活動法人ひと・まちなつとわーく	地域のガイドマップ、誰かを応援するプロジェクト、ラジオドラマづくり、コマースフィルム等の作製を通して、普段、何気なく見過ごしている居住地の魅力を再発見し、郷土愛を深めると共に、作業を通じて地域における大人と子どものつながりを深め、ともに郷土の明日を作る仲間として学びあう関係性を育てる。 また、その学びを通して発見した地域の観光資源を活用した観光プランの開発を行う。 これらの成果は、プロセスを含めた状態でまとめ、次年度以降テキストとして活用できるような報告書を作成し、関係団体に配布する。	2.9	企画競争	-
8	福岡県人権教育推進のための地域協働モデル研究協議会	住民が主体となって人権に関する地域課題の解決を目指す学習活動を展開する上では、これらの学習経験のある地域住民やNPO等が指導者やコーディネーターとして活躍することが、地域における持続的・発展的な学習活動に有効である。しかしながら、そのような人材が地域の人的財産として十分に活用されていないという課題があることから、社会教育における人権教育に関する地域課題の解決に向けて意欲のある住民、企業、NPO等と社会教育行政・施設が協働してアンケート調査や学習会等を実施する「モデル事業」や、「モデル事業」に参画する住民に対し、事業展開を通じて実践的指導力の向上を図り、住民自らが地域課題を解決する学習に対して持続的に相談・支援できる指導者としての資質・能力を身につけさせる活動などを行う。	2.3	企画競争	-

(C)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	識字・日本語研究会	事業に係る情報の収集・提供、広報・普及	5.0	随意契約	-
2	特定非営利活動法人 水戸こどもの劇場	研修プログラムの開発・作成、広報・普及	1.9	随意契約	-
3	青山学院ヒューマン・イン・ペーション・コンサルティング(株)	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	1.8	随意契約	-
4	(財)京都高度技術研究所	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	1.2	随意契約	-
5	西北・中南地区実行委員会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	1.0	随意契約	-
6	上北地区実行委員会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.9	随意契約	-
7	下北地区実行委員会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.9	随意契約	-
8	大町公民館ふるさと教育推進協議会	研修プログラムの開発・作成	0.7	随意契約	-
9	福光地区ふるさと教育推進協議会	研修プログラムの開発・作成	0.7	随意契約	-
10	城端地区ふるさと教育推進協議会	研修プログラムの開発・作成	0.7	随意契約	-